

平成27年度 行政評価懇談会における主な意見

開催日時	取組項目	対象事業等について	見直しの取組について	
7月6日	NO.60	ふれあい収集実施体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸別収集に加え、分別や排出の指導、声かけによる安否確認などに取り組んでおり、大変努力している。</li> </ul>	なし
	NO.83	留守家庭児童会の運営負担金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設や学校の空き教室を積極的に活用することによる経費の圧縮を検討する必要がある。</li> <li>・老人クラブを活用するなど地域の元気な高齢者とのつながりが生まれるような連携策を検討してほしい。</li> <li>・空き定員がある幼稚園を活用するなどにより効果的に事業を実施してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状のサービス内容からみると3,000円の負担は安い。</li> <li>・対象の子どもが増加していることからコストも増えるのは当然なので、子どもを安心して預けられる場所を確保することを第一に、値上げに対する理解を求めていく必要がある。</li> <li>・値上げの理解を求めると、利用者ニーズに対応した環境整備を行うなどの検討も必要である。</li> <li>・幼稚園などでも毎月数万円かかることを考えると5,000円程度の負担は妥当である。</li> </ul>
7月13日	NO.53	電子入札の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札に係る情報漏洩などに十分注意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札を導入しても事務作業や経費の増加につながるのであれば、現時点で導入する時期ではない。</li> <li>・ただ、国の動向なども随時把握しながら導入の流れに乗り遅れないようにしておく必要がある。</li> <li>・導入すればさらにコストがかかるので、函館市のように導入しないという判断もできたのではないか。</li> <li>・文書保存の電子化などの体制を整えてから導入すべきである。</li> </ul>
	NO.85	予防事務手数料等の見直し	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内と市外の者に対して手数料額を分けて設定することは当然である。</li> <li>・講習の実施は諸証明書を発行する以上に手間が生じているほか、目的を持って事業を行う企業等に対するものであり、有料化は当然である。</li> <li>・市民が証明書の交付を受けようとするれば、必ずといっていいほど料金がかかるので、それらと同様に有料化すべきである。</li> </ul>